

委員は現在、スクールカウンセラーの全公立中学校への配置等により学校の教育相談体制を強化し、24時間体制の電話相談「ホットライン24」を実施している。また今後は、新たにメールによる対応を行い、相談体制の充実を図る。



原田 博史
(北九州市小倉北区)

福岡県の豊かな生物多様性を後世に引き継ぐため「希少種保護条例」を早期に制定すべきだ。知事の所見は。

A 本県はこれまで英彦山・犬ヶ岳地区での絶滅危惧植物の調査・保存、県の希少野生生物をまとめたレッドデータブックの発刊などに取り組んできた。希少種保護条例の検討には実態把握が必要なため、新年度に全県的に希少種の生息・生育状況を調査し、その結果に基づき、保護が必要な種・地域、保護方針について専門家による検討を進める。



原中 誠志
(福岡市中央区)

明治維新150年に当たり、地域における偉人の顕彰活動や記念事業について知事と教育長に問う。

A 顕彰活動は県民が自分たちの歴史や文化に関心をもち、ふるさとへの愛着が増し、誇りを持つことができると期待できる。人材育成や地域振興にもつなげられる。県教委は現在、県立図書館の郷土資料コーナーで「福岡の幕末維新」について関連図書を紹介している。今後も市町村や郷土の歴史を研究している団体等と連携しながら取り組みを検討していく。



佐々木 允
(田川市)

1歳から2歳未満の第1期風疹ワクチン接種率と地域状況について聞く。

A 国の調査では、平成28年度の福岡県の第1期風疹ワクチン接種率の平均は96.6%で、国が目標としている95%を上回っている。目標値を下回っている市町村数は現在31で、田川保健医療圏で接種率が低い傾向にある。風疹ワクチンの接種は、風疹の予防、まん延防止のために大変重要であり、これらの市町村の接種率を目標値である95%に向けて引き上げていく必要がある。



仁戸田 元氣
(福岡市西区)

市町村の指定する避難所は現在2733施設。そのうち804施設に非常用電源が配備されている。県は昨年3月、非常用電源のある発電機、バッテリーなど避難所に必要な資機材を記載した「避難所運営マニュアル作成指針」を策定、市町村に示している。国の「緊急防災・減災事業債」を活用して配備を進めるよう、副市町村長会議、防災関係課長会議などで助言している。

A 市町村が指定する避難所は現在2733施設。そのうち804施設に非常用電源が配備されている。県は昨年3月、非常用電源のある発電機、バッテリーなど避難所に必要な資機材を記載した「避難所運営マニュアル作成指針」を策定、市町村に示している。国の「緊急防災・減災事業債」を活用して配備を進めるよう、副市町村長会議、防災関係課長会議などで助言している。



大田 京子
(福岡市南区)

民泊について、生活環境の悪化防止の観点から規制条例を早急に制定すべきだ。

A 住宅宿泊事業法(民泊新法)では、都道府県は生活環境の悪化防止のため、合理的に必要と認められる限度において、条例で住宅宿泊事業の実施を制限できる。本県は、新法施行後の実態、例えば苦情の発生状況、行政による指導・監督の状況、生活環境の変化等をみながら、必要があれば条例制定を検討していく。



川崎 俊丸
(糸島市)

玄海原発の安全性と原発ゼロ基本法案の国会提出に対する知事の認識について。

A 玄海原発3・4号機の安全性については、原子力規制委員会が厳正に審査され、世界で最も厳しい新規基準に適合していると認められ、国により確認されていると認識している。原発ゼロ基本法案は、原発の廃止とエネルギー需給構造の転換を目的とした法案であり、国会で、わが国が置かれていた状況を踏まえて議論してもらいたい。今後の動向を注視していく。



岩元 一儀
(北九州市八幡西区)

特別支援学校の就職先の確保や就職決定率のさらなる充実強化のためにどう取り組んでいくか。

A 教育委員会としては今後、これまでの勤労観、職業観を育てる取り組みの充実に加え、昨年度から実施している特別支援学校現場実習強化事業や、来年度から実施する特別支援学校技能検定開発事業を通して、生徒に実践的な技能と就職に向けた明確な目標や自信を持たせるなど、一般企業への就労につながる取り組みを充実強化していきたい。



吉村 敏男
(飯塚市・嘉穂郡)

タイ王国総領事館の福岡設置決定は、県議会が1丸となつてわずか2年の取り組みで実現した。議員外との成果を知事はどう認識しているか。

A 県議会はバンコク都議会との友好提携に基づく交流で培った人脈を生かし、タイ政府にさまざまな働き掛けを行った。その熱意と尽力に改めて敬意を表し、感謝を

申し上げる。とりわけ昨年2月のドーン外相、5月のソムキット副首相、タナサク副首相との会談の実現が、設置を大きく前進させるきっかけになったと考えている。

公明党



西尾 耕治
(糟屋郡)

多様な色覚を有しているため色による識別に配慮が必要な人たちがいる。こうした人にも情報が正確に伝わるように配慮されたカラーユニバーサルデザインの実現のため、県ではどのように配慮しているか。

A 県の建築物、公園、道路など公共施設では、案内表示は文字の大きさや色等に配慮し、視覚障がい者用の床材は周囲の床材より明るい色を採用して、色による識別に配慮が必要な人への対応を行っている。広報紙「福岡県だより」や広報誌「グラフふくおか」は、文字の大きさ、配色などに配慮している。



松下 正治
(北九州市八幡西区)

閉園したスペースワールドの従業員再就職と中小企業の人材確保の支援を問う。

A 県はスペースワールドの離職者に対し、福岡労働局や北九州市等と共同で設置した「緊急雇用対策会議」などで就職支援を行い、2月末現在で58人が県内企業へ再就職した。引き続き関係機関と連携しきめ細かな就職支援を続ける。中小企業の人材確保では地元経営者の特別授業や会社見学会等を実施。魅力ある職場づくりも重要であり、企業のさらなる働き方改革を促していく。



豊崎 和郎
(北九州市小倉北区)

ジビエの活用について。

A 本県で捕獲されたイノシシやシカの肉は「ふくおかジビエ」として広く味わってもらいたいと考えている。今年度から県、市町村、獣肉処理加工施設の運営者で「ジビエ流通促進協議会」を設立、各施設で過不足が生じたジビエを融通し合い、熟練した講師が解体処理者に実技講習を行い、処理頭数を増やす取り組みをしている。給食での活用は平成26年度に宗像市が小中学校でモデル的に実施、現在も3校で提供されている。



高橋 雅成
(福岡市博多区)

HIV感染者やエイズ患者は医療機関や介護施設等から半数は受け入れを断られている。受け入れ拒否や受診拒否をなくすため、介護施設などの福祉施設、また医師会、歯科医師会などに対し、HIV医療の正しい知識の普及を。

A 県の保健所では医師、歯科医師、看護師、介護支援専門員等を対象に、正しい知識を身につけるための研修を実施している。福祉施設の管理者等に対しても、県が行う説明会などさまざまな機会を活用し普及を図っていく。



新開 昌彦
(福岡市早良区)

民泊新法では、保健所設置市が民泊の届け出業務を行うと、住宅宿泊事業の規制条例を作ることができるとも福岡、北九州両政令市に對して、これらの業務を行うよう関係機関で検討すべきと思う。

A 現時点ではいずれの市からも「新法での届出・監督および条例制定の事務は行わない」との意向が示されている。当面は県が届出

監督等の事務を行うが、新法施行後の実態の情報を共有しながら、保健所設置市による事務処理について引き続き協議していく。

緑友会



吉武 邦彦
(宗像市)

「水田フル活用」の推進について。

A 水田に作付けされる麦と大豆の品質・収量の向上のために暗渠排水の新設や再整備を進めている。今後も受益農家等と十分協議し、国に予算確保を働き掛けていく。栽培技術は県内10カ所の普及指導センターが講習会等で適期播種の徹底や病害虫の防除対策等を指導。JAと市町村等とのプロジェクトチームで難除雑草や地力低下の課題解決のための実証ほ場を設置。現地検討会や研修会等で普及を図っている。



神崎 亮
(田川郡)

県職員の採用試験について。

A 近年は特に技術系職種の受験者が減少傾向で、採用予定者数の確保が困難となる状況も生じている。人材確保が困難な職種は必要に応じて試験の実施方法を見直ししていく。また、性格や人柄、公務員としての適格性を把握するため個別面接や集団討論なども実施しているが、県職員に求められる資質や倫理観をより一層見極めることができるような人物試験の在り方を他県の状況を参考としながら研究していく。

(6面に続く)